

令和5年度決算

# 洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

( 一般会計等 )

洲本市 財務部 財政課

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,964,361	固定負債	26,062,977
有形固定資産	82,059,830	地方債	23,171,477
事業用資産	41,093,069	長期未払金	9,889
土地	17,852,676	退職手当引当金	2,746,509
立木竹	680,090	損失補償等引当金	0
建物	54,442,266	その他	135,101
建物減価償却累計額	△ 32,815,787	流動負債	3,507,746
工作物	2,119,063	1年内償還予定地方債	3,000,353
工作物減価償却累計額	△ 1,380,174	未払金	790
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	211,340	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 182,284	賞与等引当金	225,759
航空機	0	預り金	274,907
航空機減価償却累計額	0	その他	5,936
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	29,570,722
建設仮勘定	165,879	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	37,990,927	固定資産等形成分	93,282,681
土地	6,303,483	余剰分(不足分)	△ 28,462,709
建物	4,987,183		
建物減価償却累計額	△ 3,026,230		
工作物	92,751,098		
工作物減価償却累計額	△ 63,553,126		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	528,518		
物品	9,304,952		
物品減価償却累計額	△ 6,329,117		
無形固定資産	142,461		
ソフトウェア	142,461		
その他	0		
投資その他の資産	7,762,071		
投資及び出資金	3,871,110		
有価証券	489,500		
出資金	3,381,610		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	189,155		
長期貸付金	0		
基金	3,707,818		
減債基金	208,849		
その他	3,498,968		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,012		
流動資産	4,426,334		
現金預金	1,054,616		
未収金	54,136		
短期貸付金	0		
基金	3,318,320		
財政調整基金	3,318,320		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 739		
資産合計	94,390,695	純資産合計	64,819,973
		負債及び純資産合計	94,390,695

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	22,750,320
業務費用	12,706,736
人件費	3,754,295
職員給与費	2,834,160
賞与等引当金繰入額	225,759
退職手当引当金繰入額	0
その他	694,376
物件費等	8,690,625
物件費	4,510,363
維持補修費	345,896
減価償却費	3,834,366
その他	0
その他の業務費用	261,816
支払利息	112,231
徴収不能引当金繰入額	7,143
その他	142,441
移転費用	10,043,584
補助金等	6,505,197
社会保障給付	1,972,962
他会計への繰出金	1,561,660
その他	3,765
経常収益	1,785,987
使用料及び手数料	968,287
その他	817,699
純経常行政コスト	20,964,333
臨時損失	259,329
災害復旧事業費	79,856
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	179,473
臨時利益	6,205
資産売却益	6,205
その他	0
純行政コスト	21,217,457

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,447,789	96,393,691	△ 29,945,902
純行政コスト(△)	△ 21,217,457		△ 21,217,457
財源	19,658,076		19,658,076
税収等	14,241,286		14,241,286
国県等補助金	5,416,791		5,416,791
本年度差額	△ 1,559,381		△ 1,559,381
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,042,574	3,042,574
有形固定資産等の増加		1,278,709	△ 1,278,709
有形固定資産等の減少		△ 3,834,381	3,834,381
貸付金・基金等の増加		555,156	△ 555,156
貸付金・基金等の減少		△ 1,042,059	1,042,059
資産評価差額	△ 62,398	△ 62,398	
無償所管換等	△ 6,038	△ 6,038	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,627,816	△ 3,111,009	1,483,193
本年度末純資産残高	64,819,973	93,282,681	△ 28,462,709

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,920,495
業務費用支出	8,853,918
人件費支出	3,741,969
物件費等支出	4,856,796
支払利息支出	112,231
その他の支出	142,923
移転費用支出	10,066,577
補助金等支出	6,528,412
社会保障給付支出	1,972,739
他会計への繰出支出	1,561,660
その他の支出	3,765
業務収入	21,163,801
税収等収入	14,228,608
国県等補助金収入	5,192,902
使用料及び手数料収入	972,605
その他の収入	769,685
臨時支出	180,474
災害復旧事業費支出	79,856
その他の支出	100,618
臨時収入	12,777
<b>業務活動収支</b>	<b>2,075,610</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,830,218
公共施設等整備費支出	1,261,577
基金積立金支出	564,591
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,050
その他の支出	0
投資活動収入	1,210,024
国県等補助金収入	211,111
基金取崩収入	987,341
貸付金元金回収収入	4,758
資産売却収入	6,813
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 620,194</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,949,568
地方債償還支出	3,945,374
その他の支出	4,194
財務活動収入	2,363,936
地方債発行収入	2,363,936
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,585,632</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 130,216</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>789,398</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>659,182</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>382,572</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>12,863</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>395,435</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,054,616</b>

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 注 記

( 一般会計等 )

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年から50年

工作物 10年から50年

物品 2年から17年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナン ス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の前期末における取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 636,486 千円 (495,268 千円)  
・土地 636,486 千円 (495,268 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の( )内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,651,902 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

<u>A 一般会計等に係る将来負担額</u>	40,520,068 千円
[内訳] 一般会計等に係る地方債の現在高	26,171,831 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	3,392 千円
公営企業債等負担見込額	10,237,980 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,304,125 千円
退職手当負担見込額	2,802,740 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
<u>B 基金等将来負担軽減額</u>	36,059,923 千円
[内訳] 地方債償還額等充当可能基金残高	7,522,630 千円
地方債償還額等充当可能特定歳入見込額	4,751,365 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	23,785,928 千円
<u>C (差引) A - B</u>	
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	4,460,145 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 920,435 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,088,925 千円	24,429,743 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	710,728 千円	710,728 千円
繰越金に伴う差額	△1,049,115 千円	△259,716 千円
資金収支計算書	24,750,538 千円	24,880,755 千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（CATV事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,075,610 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	211,111 千円
未収債権、未払債権等の増減	227,371 千円
減価償却費	△ 3,834,366 千円
賞与等引当金繰入額	△ 225,759 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 7,143 千円
資産除売却益（損）	△ 6,205 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,559,381 千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 686,820円

# 附属明細書

( 一般会計等 )

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,969,294	1,172,757	670,735	75,471,316	34,378,245	1,361,693	41,093,071
土地	17,882,854	27,456	57,634	17,852,676	0	0	17,852,676
立木竹	680,090	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	54,064,043	858,052	479,828	54,442,267	32,815,787	1,283,423	21,626,480
工作物	2,112,326	18,977	12,239	2,119,064	1,380,174	67,278	738,890
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	211,340	0	0	211,340	182,284	10,992	29,056
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,641	268,272	121,034	165,879	0	0	165,879
インフラ資産	104,031,548	922,892	384,158	104,570,282	66,579,356	2,015,442	37,990,926
土地	6,216,305	87,193	15	6,303,483	0	0	6,303,483
建物	4,983,993	12,174	8,984	4,987,183	3,026,230	114,782	1,960,953
工作物	92,578,588	234,908	62,398	92,751,098	63,553,126	1,900,660	29,197,972
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	252,662	588,617	312,761	528,518	0	0	528,518
物品	9,308,636	100,637	104,321	9,304,952	6,329,117	426,435	2,975,835
合計	188,309,478	2,196,286	1,159,214	189,346,550	107,286,718	3,803,570	82,059,832

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,527,960	17,684,117	3,825,038	2,053,593	2,358,280	559,444	7,084,640	41,093,072
土地	3,385,000	7,880,982	1,413,542	1,087,511	884,288	233,368	2,967,985	17,852,676
立木竹	0	0	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	4,131,570	9,355,184	2,196,926	960,028	741,444	311,470	3,929,858	21,626,480
工作物	6,220	447,951	63,221	6,054	16,891	14,606	183,947	738,890
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	29,057	0	0	29,057
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,170	0	151,349	0	6,510	0	2,850	165,879
インフラ資産	30,449,248	763,294	7,345	48,784	5,538,191	1,168,712	15,351	37,990,925
土地	3,223,030	1,935	7,345	19,251	1,905,051	1,131,520	15,351	6,303,483
建物	325,296	744,590	0	28,498	833,364	29,204	0	1,960,952
工作物	26,378,563	16,769	0	1,035	2,793,617	7,988	0	29,197,972
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	522,359	0	0	0	6,159	0	0	528,518
物品	1,486,744	201,916	33,299	628,745	35,847	500,770	88,514	2,975,835
合計	39,463,952	18,649,327	3,865,682	2,731,122	7,932,318	2,228,926	7,188,505	82,059,832

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	出資金総額 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)淡路開発事業団	421,000	422,486	10,739	411,747	496,000	84.88%	349,487	0	421,000
(株)淡路島第一次産業 振興公社	55,000	125,835	23,084	102,751	100,000	55.00%	56,513	0	55,000
(株)淡路島テレビジョン	13,500	173,484	69,530	103,954	30,000	45.00%	46,779	0	13,500
淡路ふるさと市町村圏基 金	184,889	746,873	0	746,873	746,873	24.76%	184,889	0	184,889
淡路広域水道企業団	2,856,289	81,997,549	42,609,961	39,387,588	31,862,644	8.96%	3,530,854	0	2,856,289
(一財)五色ふるさと振興 公社	247,565	355,972	39,366	316,606	250,000	99.03%	313,522	0	247,565
合計	3,778,243	83,822,199	42,752,680	41,069,519	33,485,517	—	4,482,044	0	3,778,243

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資金総額 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	1,939,694,848	1,846,233,822	93,461,026	93,461,026	0.06%	59,100		59,100	59,100
(公財)兵庫県営林緑化 労働基金	495	2,454,964	273,138	2,181,826	2,147,757	0.02%	503		495	495
(一財)兵庫県雇用開発 協会	140	85,522	16,769	68,753	30,150	0.46%	319		140	140
(公財)兵庫県人権啓発 協会	1,400	139,122	11,027	128,095	102,775	1.36%	1,745		1,400	1,400
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	30	2,165,817	545,822	1,619,995	412,600	0.01%	118		30	30
兵庫県漁業信用基金協 会	8,800	14,908,379	12,625,623	2,282,756	1,327,750	0.66%	15,130		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協 会	7,200	755,608,785	737,606,140	18,002,645	13,506,080	0.05%	9,597		7,200	7,200
淡路森林組合	2	3,940	2,811	1,129	1,711	0.12%	1		2	2
(公社)兵庫県私学振興 協会	900	4,259,364	2,297,685	1,961,679	1,961,678	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整 備センター	300	43,457,263	27,653,794	15,803,469	137,000	0.22%	34,606		300	300
(公社)ひょうご農林機構	280	72,114,770	74,721,394	△ 2,606,624	1,018,540	0.03%	△ 717		280	280
(公財)兵庫県芸術文化 協会	200	2,106,319	933,513	1,172,806	688,292	0.03%	341		200	200
(公財)暴力団追放兵庫 県民センター	2,180	1,600,176	8,263	1,591,913	1,501,471	0.15%	2,311		2,180	2,180
(公財)ひょうご環境創造 協会	2,900	8,136,954	730,554	7,406,400	2,953,215	0.10%	7,273		2,900	2,900
(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	3,750	5,443,358	289,291	5,154,067	4,722,442	0.08%	4,093		3,750	3,750
(公財)兵庫県まちづくり 技術センター	1,840	10,003,781	5,407,706	4,596,075	1,450,050	0.13%	5,832		1,840	1,840
(公社)兵庫県畜産協会	250	1,496,351	67,977	1,428,374	895,099	0.03%	399		250	250
地方公共団体金融機構	3,100	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02%	79,524		3,100	3,100
合計	92,867	27,027,802,713	26,447,656,329	580,146,384	142,919,636	—	221,075	0	92,867	92,867

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,040,282	2,278,039			3,318,321	3,318,321
減債基金	208,849				208,849	208,849
公共下水道基金	477				477	477
福祉基金	3,671				3,671	3,671
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	3,903				3,903	3,903
庁舎建設基金	209				209	209
開発関連公共施設等整備基金	40,675				40,675	40,675
市民交流センター管理運営基金	120				120	120
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	2,249				2,249	2,249
三島徳七博士・五色町育英基金	24,020				24,020	24,020
洲本市未来投資推進基金	344,534				344,534	344,534
ふるさと洲本もともと応援基金	825,869	1,602,961			2,428,830	2,428,830
地域振興基金	66,165	299,451			365,616	365,616
過疎地域持続的発展基金	115,385	100,000			215,385	215,385
災害援護基金	28,083				28,083	28,083
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	20,524				20,524	20,524
森林環境譲与税基金	20,649				20,649	20,649
合計	2,745,687	4,280,451	0	0	7,026,138	7,026,138

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	0	0	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
災害援護資金貸付金	2,211	0
住宅建築改築資金貸付金	5,878	0
小計	8,089	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	92,442	5,987
市民税	19,270	555
固定資産税	62,269	4,553
軽自動車税	4,305	393
都市計画税	6,598	486
分担金及び負担金	78	0
工事原因者負担金	78	0
使用料及び手数料	49,503	24
市立保育所保育料	111	6
コミュニティプラント施設使用料	6	1
フィッシャリーナ施設使用料	128	0
道路占用料	0	0
火葬場使用料	0	0
法定外公共物使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	61	0
市営住宅使用料	49,075	0
屋外広告物許可事務手数料	0	0
行政財産使用料	0	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	83	14
CATVインターネット使用料	39	3
財産収入	350	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	350	0
諸収入	38,694	0
給食費実費徴収金	504	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	29,631	0
生活保護法63条返納金	8,203	0
児童扶養手当資格消滅返納金	0	0
各種損害賠償金	119	0
その他雑入	237	0
小計	181,067	6,011
合計	189,156	6,011

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	46,625	738
市民税	26,016	452
固定資産税	17,348	216
軽自動車税	1,487	60
都市計画税	1,774	10
分担金及び負担金	0	0
工事原因者負担金	0	0
使用料及び手数料	2,879	0
市立保育所保育料	0	0
コミュニティプラント施設使用料	8	0
フィッシャリーナ施設使用料	0	0
道路占用料	0	0
火葬場使用料	15	0
法定外公共物使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	0	0
市営住宅使用料	2,766	0
屋外広告物許可事務手数料	0	0
行政財産使用料	0	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	61	0
CATVインターネット使用料	29	0
財産収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	0	0
諸収入	4,632	0
給食費実費徴収金	650	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	389	0
生活保護法63条返納金	2,794	0
児童扶養手当資格消滅返納金	0	0
各種損害賠償金	0	0
その他雑入	799	0
小計	54,136	738
合計	54,136	738

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	17,503,082	2,090,592	4,492,778	3,982,880	1,633,489	7,113,527	0	0	0	280,408	
一般公共事業	1,026,263	178,344	34,707	18,250	260,380	712,926	0	0	0	0	
公営住宅建設	562,140	139,475	430,571	0	17,600	113,969	0	0	0	0	
災害復旧	295,941	92,878	295,941	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	1,354,559	253,199	261,873	40,222	251,279	801,185	0	0	0	0	
一般単独事業	9,568,054	1,151,134	0	2,975,206	1,076,050	5,236,390	0	0	0	280,408	
その他	4,696,125	275,562	3,469,686	949,202	28,180	249,057	0	0	0	0	
【特別分】	8,668,748	909,761	5,362,755	614,833	1,283,437	1,392,897	0	0	0	14,826	
臨時財政対策債	7,693,560	777,975	5,138,967	479,892	1,142,126	932,575	0	0	0	0	
減税補てん債	20,578	11,985	20,578	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	954,610	119,801	203,210	134,941	141,311	460,322	0	0	0	14,826	
合計	26,171,830	3,000,353	9,855,533	4,597,713	2,916,926	8,506,424	0	0	0	295,234	

※1年内償還予定について、繰り上げ償還分を除いています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,171,830	25,260,557	761,776	62,413	58,693	23,374	5,017	0	0.443%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,171,830	3,000,353	2,844,377	2,601,874	2,466,505	2,338,889	8,568,812	3,203,135	898,569	249,316

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,786,629	198,145	238,264	0	2,746,509
賞与等引当金	213,433	225,759	213,433	0	225,759
合計	3,000,062	423,904	451,697	0	2,972,268

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	41,638	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	5,800	急傾斜地崩壊防止施設を設置に対する本市分の経費負担
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	54,975	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	水利施設管理強化事業(特別型)補助金	補助申請者	2,730	ため池を活用した雨水貯留の取組を円滑に実施するための支援
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	兵庫県	7,000	特定農業用管水路の補修に対する本市分の経費負担
	市単土地改良事業補助金	補助申請者	3,218	農道,水路,ため池等の農業用施設の補修に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	32,240	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	29,681	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	洲本市未来投資推進事業補助金	自治会	5,025	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援 (ハード事業分)
	上水道消火栓維持管理負担金	淡路広域水道企業団	5,025	消火栓維持管理事業に対する本市分の経費負担
	高齢者等住宅改造補助金	補助申請者	716	高齢者等住宅の改造費を支援
	住宅建替工事費等助成金	補助申請者	2,000	住宅耐震化工事に対する助成
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	954	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
	古民家再生促進支援事業補助金	補助申請者	5,000	地域の賑わいや活性化に資する施設として再生するための古民家の改修工事費用を支援
計			195,999	

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	739,236	下水道事業会計の運営等に対する補助金	
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	686,584	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担	
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	639,247	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担	
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	247,231	職員退職手当組合に対する負担金 (特別負担金を含む)	
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	55,309	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担 (高料金対策など)	
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	131,459	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援	
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	106,623	やまなみ苑の運営に対する本市分の経費負担	
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	94,821	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担	
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	144,951	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援	
	介護サービス事業会計補助金	介護サービス事業会計	41,496	介護サービス事業会計の運営等に対する補助金	
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金	補助申請者	4,356	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てをしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援	
	生活バス路線運行補助金	淡路交通株式会社	36,207	交通事業者の路線バス運行に対する支援	
	路線バス利用促進助成金	補助申請者	21,977	市内在住でバスを利用する方を対象に、路線バスやコミュニティバスの料金の一部を助成	
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者(事業者)	17,855	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援	
	広域型サイクルツーリズム事業負担金	大阪府泉南郡岬町	11,565	大阪湾をつなぐ広域型サイクル・ツーリズム事業に対する本市の経費負担	
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	8,145	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援	
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	4,697	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援	
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	21,613	商工会議所等の事業に対する助成	
	洲本市未来投資推進事業補助金	自治会	16,412	地域や人のつながりを大切にしたいまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援 (ソフト事業分)	
	社会福祉協議会助成金	社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会	19,436	地域福祉推進事業や災害ボランティア活動サポート事業等に対する支援	
	新婚世帯住宅対策補助金	補助申請者	3,000	市内の民間賃貸住宅に入居した新婚世帯に対する家賃の支援	
	小児救急診療負担金	南あわじ市、淡路市	18,929	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担	
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	7,883	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成	
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人 淡路島観光協会	13,500	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担	
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	10,824	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	1,676	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援	
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	10,727	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援	
	温泉事業組合補助金	洲本温泉事業協同組合	11,200	洲本温泉のPR事業等に対する支援	
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	11,879	南あわじ市・洲本市小中学校組合に対する本市分の経費負担	
	ずもと新生活スタートアップ支援事業補助金	補助申請者	106,333	住宅を購入、賃借する移住世帯や新婚世帯に、住宅取得費用や引越費用、自動車購入費用などの新生活に必要な費用の一部を助成	
	その他	各種補助申請者	3,064,027		
		計		6,309,198	
	合計			6,505,197	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	5,840,352	
		地方譲与税	198,378	
		利子割交付金	2,653	
		配当割交付金	48,593	
		株式等譲渡所得割交付金	51,787	
		ゴルフ場利用税交付金	27,850	
		地方消費税交付金	992,781	
		法人事業税交付金	90,603	
		自動車取得税交付金	2,081	
		環境性能割交付金	37,879	
		地方特例交付金	32,273	
		地方交付税	6,851,006	
		交通安全対策特別交付金	4,893	
		その他	50,762	
	小計	14,231,891		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	205,014
			都道府県等支出金	6,097
			計	211,111
		経常的補助金	国庫支出金	3,492,433
			都道府県等支出金	1,713,247
計			5,205,680	
小計	5,416,791			
合計		19,648,682		
CATV事業特別会計	税收等	その他	9,394	
	合計		9,394	
合計			19,658,076	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,217,457	5,205,680	1,302,029	12,886,309	1,823,439
有形固定資産等の増加	1,278,709	211,111	1,025,907	41,691	0
貸付金・基金等の増加	555,156	0	36,000	488,434	30,722
その他	0	0	0	0	0
合計	23,051,322	5,416,791	2,363,936	13,416,434	1,854,161

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	659,182
歳計外現金	395,435
合計	1,054,616

令和5年度決算

# 洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

( 全 体 )

全体財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	115,435,273	固定負債	45,279,615
有形固定資産	106,331,824	地方債	33,753,819
事業用資産	43,823,935	長期未払金	9,889
土地	19,374,476	退職手当引当金	3,201,434
立木竹	680,090	損失補償等引当金	0
建物	56,199,290	その他	8,314,475
建物減価償却累計額	△ 33,630,371	流動負債	5,124,610
工作物	2,506,536	1年内償還予定地方債	4,125,084
工作物減価償却累計額	△ 1,501,022	未払金	457,200
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	494
浮標等	211,340	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 182,284	賞与等引当金	259,591
航空機	0	預り金	275,286
航空機減価償却累計額	0	その他	6,955
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	50,404,226
建設仮勘定	165,879		
インフラ資産	59,372,745	<b>【純資産の部】</b>	
土地	7,960,640	固定資産等形成分	119,195,156
建物	6,685,710	余剰分(不足分)	△ 47,695,657
建物減価償却累計額	△ 3,343,976		
工作物	110,231,518		
工作物減価償却累計額	△ 66,281,684		
その他	3,937,984		
その他減価償却累計額	△ 1,121,431		
建設仮勘定	1,303,984		
物品	9,698,697		
物品減価償却累計額	△ 6,563,552		
無形固定資産	154,912		
ソフトウェア	150,412		
その他	4,499		
投資その他の資産	8,948,537		
投資及び出資金	3,872,710		
有価証券	489,500		
出資金	3,383,210		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	308,664		
長期貸付金	0		
基金	4,784,822		
減債基金	208,849		
その他	4,575,973		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17,659		
流動資産	6,468,451		
現金預金	2,301,335		
未収金	187,723		
短期貸付金	0		
基金	3,759,883		
財政調整基金	3,759,883		
減債基金	0		
棚卸資産	220,275		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 765		
資産合計	121,903,724	純資産合計	71,499,499
		負債及び純資産合計	121,903,724

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,363,154
業務費用	14,906,697
人件費	4,247,384
職員給与費	3,219,774
賞与等引当金繰入額	259,533
退職手当引当金繰入額	17,312
その他	750,765
物件費等	10,097,801
物件費	5,056,667
維持補修費	375,227
減価償却費	4,665,907
その他	0
その他の業務費用	561,513
支払利息	229,761
徴収不能引当金繰入額	16,455
その他	315,297
移転費用	18,456,457
補助金等	16,476,230
社会保障給付	1,976,007
他会計への繰出金	0
その他	4,220
経常収益	2,421,719
使用料及び手数料	1,213,201
その他	1,208,517
純経常行政コスト	30,941,436
臨時損失	260,825
災害復旧事業費	79,856
資産除売却損	1,439
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	179,530
臨時利益	6,265
資産売却益	6,205
その他	61
純行政コスト	31,195,995

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,115,786	122,433,519	△ 49,317,733
純行政コスト(△)	△ 31,195,995		△ 31,195,995
財源	29,643,506		29,643,506
税収等	18,078,638		18,078,638
国県等補助金	11,564,868		11,564,868
本年度差額	△ 1,552,489		△ 1,552,489
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,173,371	3,173,371
有形固定資産等の増加		1,950,800	△ 1,950,800
有形固定資産等の減少		△ 4,669,547	4,669,547
貸付金・基金等の増加		642,913	△ 642,913
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,538	1,097,538
資産評価差額	△ 62,398	△ 62,398	
無償所管換等	△ 2,442	△ 2,442	
その他	1,042	△ 152	1,194
本年度純資産変動額	△ 1,616,287	△ 3,238,362	1,622,076
本年度末純資産残高	71,499,499	119,195,156	△ 47,695,657

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,657,145
業務費用支出	10,179,357
人件費支出	4,216,614
物件費等支出	5,429,651
支払利息支出	218,920
その他の支出	314,172
移転費用支出	18,477,788
補助金等支出	16,497,783
社会保障給付支出	1,975,784
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,220
業務収入	31,309,747
税込等収入	17,475,455
国県等補助金収入	11,519,406
使用料及び手数料収入	1,209,618
その他の収入	1,105,268
臨時支出	180,531
災害復旧事業費支出	79,856
その他の支出	100,675
臨時収入	12,838
<b>業務活動収支</b>	<b>2,484,909</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,406,290
公共施設等整備費支出	1,760,296
基金積立金支出	641,943
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,050
その他の支出	0
投資活動収入	1,574,734
国県等補助金収入	505,754
基金取崩収入	1,017,970
貸付金元金回収収入	4,758
資産売却収入	40,925
その他の収入	5,327
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 831,555</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,958,086
地方債償還支出	4,953,892
その他の支出	4,194
財務活動収入	3,338,575
地方債発行収入	3,243,216
その他の収入	95,359
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,619,510</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>33,844</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,872,057</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,905,901</b>

前年度末歳計外現金残高	382,572
本年度歳計外現金増減額	12,863
本年度末歳計外現金残高	395,435
本年度末現金預金残高	2,301,335

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 注 記

( 全 体 )

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。  
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

### (2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	－ %
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	－ %
介護保険事業会計 事業勘定 介護サービス事業勘定	特別会計	全部連結	－ %
介護サービス事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－ %

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,170,188千円

# 附 属 明 细 书

( 全 体 )

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,639,439	1,173,282	673,222	79,139,499	35,315,350	1,423,656	43,824,149
土地	19,406,492	27,981	59,997	19,374,476	0	0	19,374,476
立木竹	680,090	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	55,821,067	858,052	479,828	56,199,291	33,630,371	1,328,341	22,568,920
工作物	2,499,829	18,977	12,363	2,506,443	1,500,929	84,289	1,005,514
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	211,340	0	0	211,340	182,284	10,992	29,056
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,980	0	0	1,980	1,766	34	214
建設仮勘定	18,641	268,272	121,034	165,879	0	0	165,879
インフラ資産	128,928,693	1,901,281	710,140	130,119,834	70,747,091	2,745,720	59,372,743
土地	7,873,461	87,193	15	7,960,639	0	0	7,960,639
建物	6,682,520	12,174	8,984	6,685,710	3,343,976	168,498	3,341,734
工作物	109,748,824	545,091	62,398	110,231,517	66,281,684	2,370,448	43,949,833
その他	3,922,185	15,798	0	3,937,983	1,121,431	206,774	2,816,552
建設仮勘定	701,703	1,241,025	638,743	1,303,985	0	0	1,303,985
物品	9,726,779	121,855	152,077	9,696,557	6,561,627	447,564	3,134,930
合計	217,294,911	3,196,418	1,535,439	218,955,890	112,624,068	4,616,940	106,331,822

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,194,711	17,684,115	4,889,370	2,053,593	2,358,279	559,444	7,084,640	43,824,152
土地	4,776,226	7,880,983	1,544,116	1,087,511	884,287	233,368	2,967,985	19,374,476
立木竹	0	0	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	4,141,528	9,355,183	3,129,409	960,028	741,444	311,470	3,929,858	22,568,920
工作物	271,573	447,949	64,496	6,054	16,891	14,606	183,947	1,005,516
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	29,057	0	0	29,057
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	214	0	0	0	0	0	0	214
建設仮勘定	5,170	0	151,349	0	6,510	0	2,850	165,879
インフラ資産	51,831,066	763,294	7,345	48,784	5,538,191	1,168,712	15,351	59,372,743
土地	4,880,187	1,935	7,345	19,251	1,905,051	1,131,519	15,351	7,960,639
建物	1,706,076	744,590	0	28,498	833,364	29,205	0	3,341,733
工作物	41,130,426	16,769	0	1,035	2,793,617	7,988	0	43,949,835
その他	2,816,552	0	0	0	0	0	0	2,816,552
建設仮勘定	1,297,825	0	0	0	6,159	0	0	1,303,984
物品	1,492,339	201,917	186,797	628,745	35,847	500,770	88,514	3,134,929
合計	62,518,116	18,649,326	5,083,512	2,731,122	7,932,317	2,228,926	7,188,505	106,331,824

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和5年度決算

# 洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

( 連 結 )

連結財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	131,773,790	固定負債	55,755,870
有形固定資産	125,442,178	地方債	41,176,372
事業用資産	45,518,031	長期未払金	10,339
土地	19,517,971	退職手当引当金	3,339,364
立木竹	680,090	損失補償等引当金	4,282
建物	61,451,019	その他	11,225,513
建物減価償却累計額	△ 37,494,788	流動負債	6,222,151
工作物	3,028,443	1年内償還予定地方債	4,893,529
工作物減価償却累計額	△ 1,995,358	未払金	712,939
船舶	0	未払費用	△ 4,789
船舶減価償却累計額	0	前受金	5,855
浮標等	211,340	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 182,284	賞与等引当金	316,241
航空機	0	預り金	290,550
航空機減価償却累計額	0	その他	7,826
その他	0	負債合計	61,978,021
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	301,596	固定資産等形成分	135,653,947
インフラ資産	76,537,119	余剰分(不足分)	△ 56,395,368
土地	8,672,540	他団体出資等分	160,246
建物	7,575,495		
建物減価償却累計額	△ 3,813,842		
工作物	139,137,602		
工作物減価償却累計額	△ 80,454,298		
その他	9,910,106		
その他減価償却累計額	△ 5,923,456		
建設仮勘定	1,432,972		
物品	10,553,137		
物品減価償却累計額	△ 7,166,108		
無形固定資産	472,549		
ソフトウェア	157,646		
その他	314,903		
投資その他の資産	5,859,063		
投資及び出資金	144,586		
有価証券	200,000		
出資金	△ 106,503		
その他	51,088		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	309,742		
長期貸付金	0		
基金	5,308,126		
減債基金	208,849		
その他	5,099,276		
その他	114,269		
徴収不能引当金	△ 17,659		
流動資産	9,623,056		
現金預金	5,084,006		
未収金	372,619		
短期貸付金	0		
基金	3,880,157		
財政調整基金	3,880,157		
減債基金	0		
棚卸資産	280,691		
その他	12,361		
徴収不能引当金	△ 6,779		
繰延資産	0		
資産合計	141,396,845	純資産合計	79,418,824
		負債及び純資産合計	141,396,845

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,798,379
業務費用	17,981,695
人件費	5,197,994
職員給与費	3,997,092
賞与等引当金繰入額	305,031
退職手当引当金繰入額	124,409
その他	771,463
物件費等	11,964,380
物件費	5,786,665
維持補修費	531,927
減価償却費	5,335,862
その他	309,926
その他の業務費用	819,320
支払利息	329,405
徴収不能引当金繰入額	18,033
その他	471,883
移転費用	23,816,683
補助金等	21,827,110
社会保障給付	1,984,457
他会計への繰出金	0
その他	5,117
経常収益	4,359,949
使用料及び手数料	2,723,036
その他	1,636,913
純経常行政コスト	37,438,429
臨時損失	261,087
災害復旧事業費	79,856
資産除売却損	1,441
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	179,791
臨時利益	7,416
資産売却益	6,359
その他	1,057
純行政コスト	37,692,101

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,262,625	139,218,358	△ 58,134,288	178,555
純行政コスト(△)	△ 37,692,101		△ 37,691,037	△ 1,064
財源	36,036,131		36,031,775	4,356
税収等	21,254,257		21,249,901	4,356
国県等補助金	14,781,874		14,781,874	0
本年度差額	△ 1,655,970		△ 1,659,262	3,292
固定資産等の変動(内部変動)		/		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 62,398			
無償所管換等	△ 1,002			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	△ 22			
比例連結割合変更に伴う差額	20,671			
その他	△ 145,080			
本年度純資産変動額	△ 1,843,801	△ 3,564,411	1,738,920	△ 18,309
本年度末純資産残高	79,418,824	135,653,947	△ 56,395,368	160,246

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	91,273
連結比率割合変更に伴う差額	△ 84,549
前年度末資金残高	4,526,358
本年度末資金残高	4,533,081

前年度末歳計外現金残高	538,072
本年度歳計外現金増減額	12,854
連結比率割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	550,925
本年度末現金預金残高	5,084,006

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 注 記

( 連 結 )

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

#### ② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。  
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

### (2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

## 3 重要な後発事象

特になし

## 4 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比例連結	7.91 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比例連結	50.05 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比例連結	33.91 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			32.69 %
淡路食肉センター事業特別会計			33.91 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比例連結	32.70 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	17.53 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比例連結	0.93 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全部連結	— %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全部連結	— %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全部連結	— %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全部連結	— %

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額                      23,785,928 千円